

## 第 14 章

# 府民經濟計算

## 第14章 府民経済計算

### 大阪経済の概要

平成18年度大阪府民経済計算によると、府内総生産(名目 生産側 = 支出側)で、38兆8086億円、対前年度増加率0.6%増となった。また、実質(生産側 平成12暦年連鎖価格)で、41兆3054億円、対前年度増加率(=実質経済成長率)1.0%増となった。

### 府内総生産(生産側)

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、サービス業は2.5%増、不動産業は1.9%増、卸売・小売業は1.0%増と、10産業中6産業がプラスとなっている。一方、建設業は5.5%減、電気・ガス・水道業は3.5%減と、4産業がマイナスとなった。

実質経済成長率(1.0%)に対する産業別寄与度をみると、サービス業が0.61%ポイント、不動産業が0.24%ポイントとプラスに寄与した。

また、総生産額の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.52と大きくなっている。

### 府民所得の分配

平成18年度の府民所得(名目)は、27兆1742億円、対前年度増加率0.7%増と3年連続の増加となった。これは、財産所得が対前年度増加率30.6%増となり、府民雇用者報酬が同0.7%増となったことによる。

なお、府民所得(名目)を大阪府総人口(総務省推計:平成18年10月1日現在)で割った一人当たり府民所得は、3,083千円、対前年度増加率0.8%増となった。

### 府内総生産(支出側)

平成18年度の府内総生産(支出側)は、名目で38兆8086億円、対前年度増加率0.6%増、実質(平成12暦年固定基準)では40兆8907億円、同0.5%増となった。

項目別に対前年度増加率(実質)をみると、公的総固定資本形成は2.5%増、民間最終消費支出は2.1%増、移出入(純)は2.0%増

となった。

また、寄与度をみると、民間最終消費支出は1.0%ポイント、移出入(純)は0.3%ポイント、民間総固定資本形成の企業設備が0.2%ポイントとプラスに寄与した。

### デフレーター(生産側 連鎖指数)

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター(平成12暦年=100)は、平成9年度をピークに下落を続けており、9年連続で前年度を下回った。

デフレーターとは、参照年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。

一般的には、「実質値」=「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版GDPです。マクロ的、総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

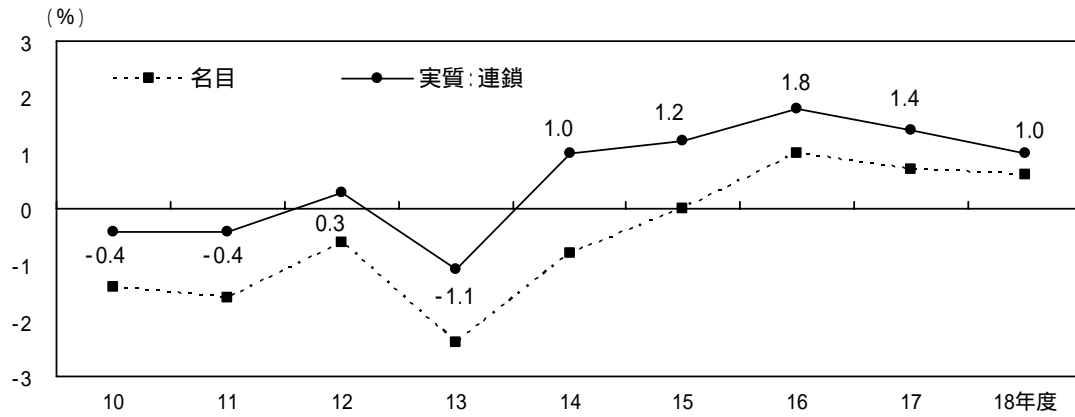
#### <ご利用される場合の注意事項>

- 府民経済計算は、毎年度過去に遡って遡及推計しますので、利用される場合には、最も新しい公表値をご利用ください。
- 実質化の方法は、連鎖方式と固定基準年方式があります。
- 府民経済計算は、国際的な推計体系(SNA)に準じています。準拠する推計体系、体系基準年(名目のベンチマーク年)によって、時系列接続しない場合があります。

#### (各体系の推計実施期間)

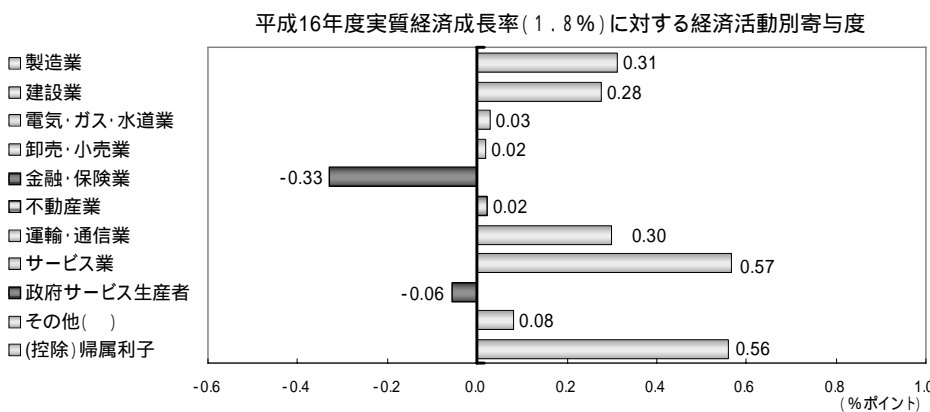
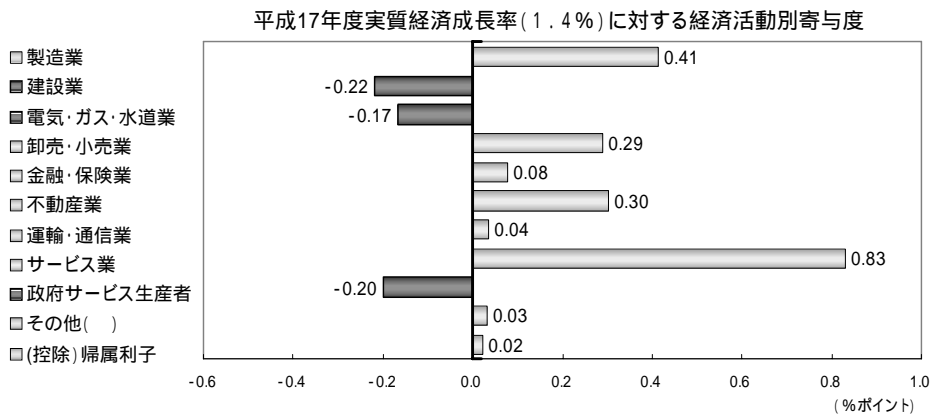
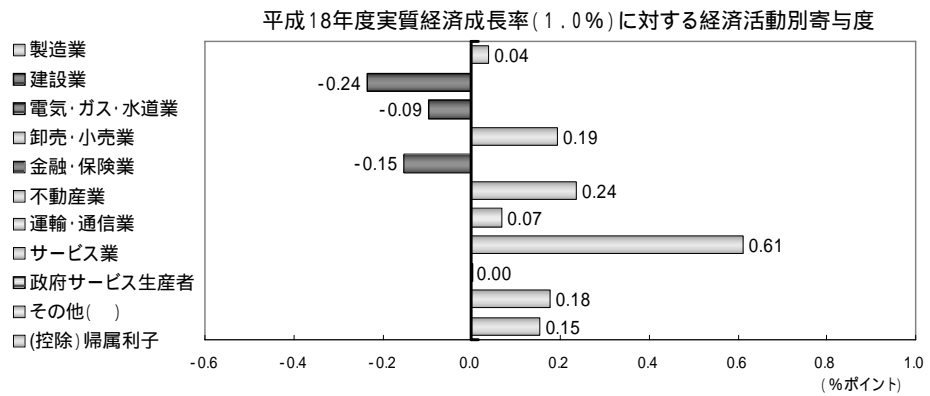
- 68SNA(平成2暦年基準) 昭和45年度～平成11年度
- 93SNA(平成7暦年基準) 平成2年度～平成15年度
- 93SNA(平成12暦年基準) 平成8年度～平成18年度

### 大阪府の経済成長率の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

### 実質(生産:連鎖)経済成長率に対する産業別寄与度の推移



( ) 「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税の合計値。

資料:府統計課「府民経済計算」